

第8回 みやざき活性化フォーラム

—人口減少時代における宮崎県の経済に関する考察—

2026年4月16日

宮崎大学地域資源創成学研究科

観光・地域経済・産業政策研究室 修士2年 渡邊 藍

目次

はじめに

1.自身の研究について

2.人口減少時代の宮崎県の経済に求められること

3.過去の研究から示されていること

4.統計データから示される宮崎県の経済の特徴

5.九州内233市町村を対象としたアンケート調査からみた宮崎県の政策課題

6.若者の視点からみた宮崎県の経済

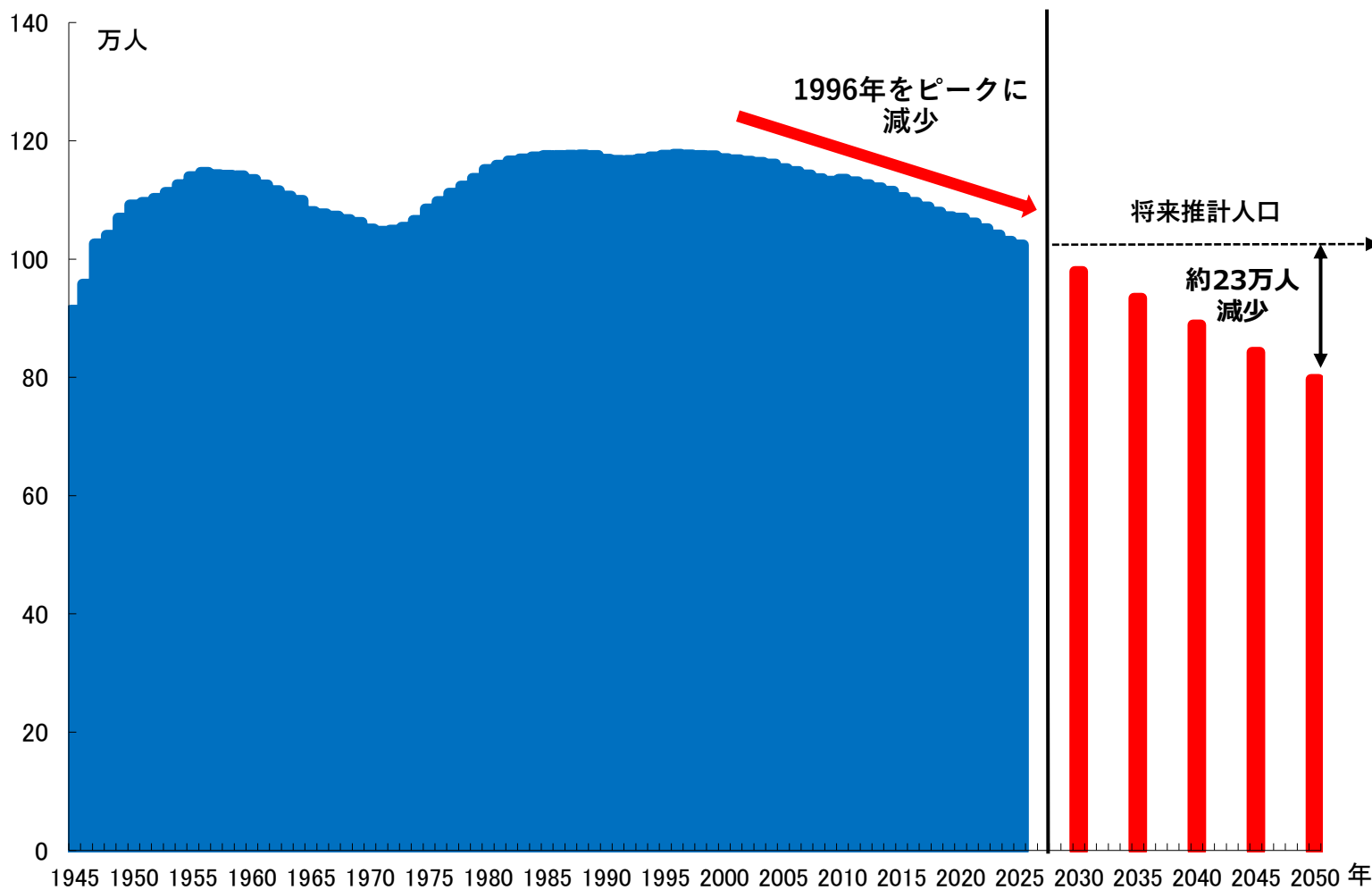
7.調査から明らかになった宮崎県の特徴

おわりに(考察)

はじめに

- ・宮崎県の人口は1996年をピークに減少へ転じ、その後も減少が続いている。
- ・将来推計人口では、2025年以降の25年間で約23万人減少し、2050年には約80万人規模の人口となることが推計されている。
- ・人口減少に伴い地域の経済規模の縮小が見込まれる中、将来の県内人口の推計を踏まえると、県内経済の先行きは不透明な状況にある。

図表1.宮崎県の人口推移



【人口減少によって生じる地域経済の課題】

- ・ **労働力が不足**する。
- ・ 県内消費の減少等により **経済規模が縮小**する。
- ・ 経済規模の縮小により **税収が減少し** 行政サービス水準が低下する可能性がある。

人口減少による経済損失を補う対応が
必要不可欠となる

1.自身の研究について

修士論文の研究テーマ・・・

「人口減少下における地域経済安定化の規定要因に関する研究」

-福岡県・熊本県・宮崎県の比較から-

人口減少下において経済指標が相対的に維持されている地域と、変動幅が大きい地域を比較し、その差を生み出す地域経済構造・政策要因を明らかにする研究を進めている。

【着目している点】

- ・域外から外貨を獲得する基盤産業の存在
- ・産業の多様性

2.人口減少時代の宮崎県の経済に求められること

【自身の仮説】

- ・人口減少時代において宮崎県の経済を持続可能にするためには、**イノベーション促進、生産性向上、域外需要獲得、産業構造の強化**が重要なのではないか。

【国内のイノベーション促進の事例】

- ・徳島県神山町サテライトオフィス
→デジタル基盤と制度設計で、山間地に情報産業を埋め込み、税収にも結び付いた。
- ・沖縄県伊江村民家体験泊
→観光の受け皿を地域全体に変える制度イノベーションで、所得効果が確認されている。
- ・宮崎県小林市大萩地区の加工用ほうれん草
→宮崎県内で、データ活用型農業と計画出荷で地域所得が1.5倍になった。

3.過去の研究から示されていること

【人口減少への対応を示した過去の研究例】

原田(2001)¹は、人口減少こそ一人当たりの豊かさを飛躍的に上昇させる可能性がある」と指摘しており、そのためには、**一人あたりの生産性の向上、労働人口の増加、高齢社会への負担の引き下げ**が考えられると示した。

楡井ら(2024)²も同様に、今後取り組むべき課題として、**生産性の向上と労働人口の回復**を指摘しており、労働条件には、**雇用の流動性と労働条件の改善による家計との両立を果たす仕組みの構築の必要性**を示した。

柚井(2004)³は、少子高齢化・人口減少社会において、安定した生活確立するには、働き盛りの男性を基準とした社会システムから、性別、年齢など**多様な人々と共生する新しいシステムへの移行**求められると指摘した。

川本ら(2025)⁴新しい定量 DSGE モデルによる政策シミュレーションとその含意
～人口減少下の我が国における超長期の経済の姿～

- ・将来の人口減少は**超長期的の経済成長に対して、マイナスの影響**がある。
- ・様々な政策対応における経済成長のシミュレーションの中でも特に**イノベーション促進**による押し上げ効果が大きい。
- ・しかし、イノベーション促進シミュレーションにおいても、出生率1.3のまま推移した場合には、経済成長率の低下を招くことが示された。

これらの研究から人口減少時代に求められること

- ・生産性の向上
- ・労働参加率を上げるとともに、そのための労働条件の改善
- ・イノベーションの促進

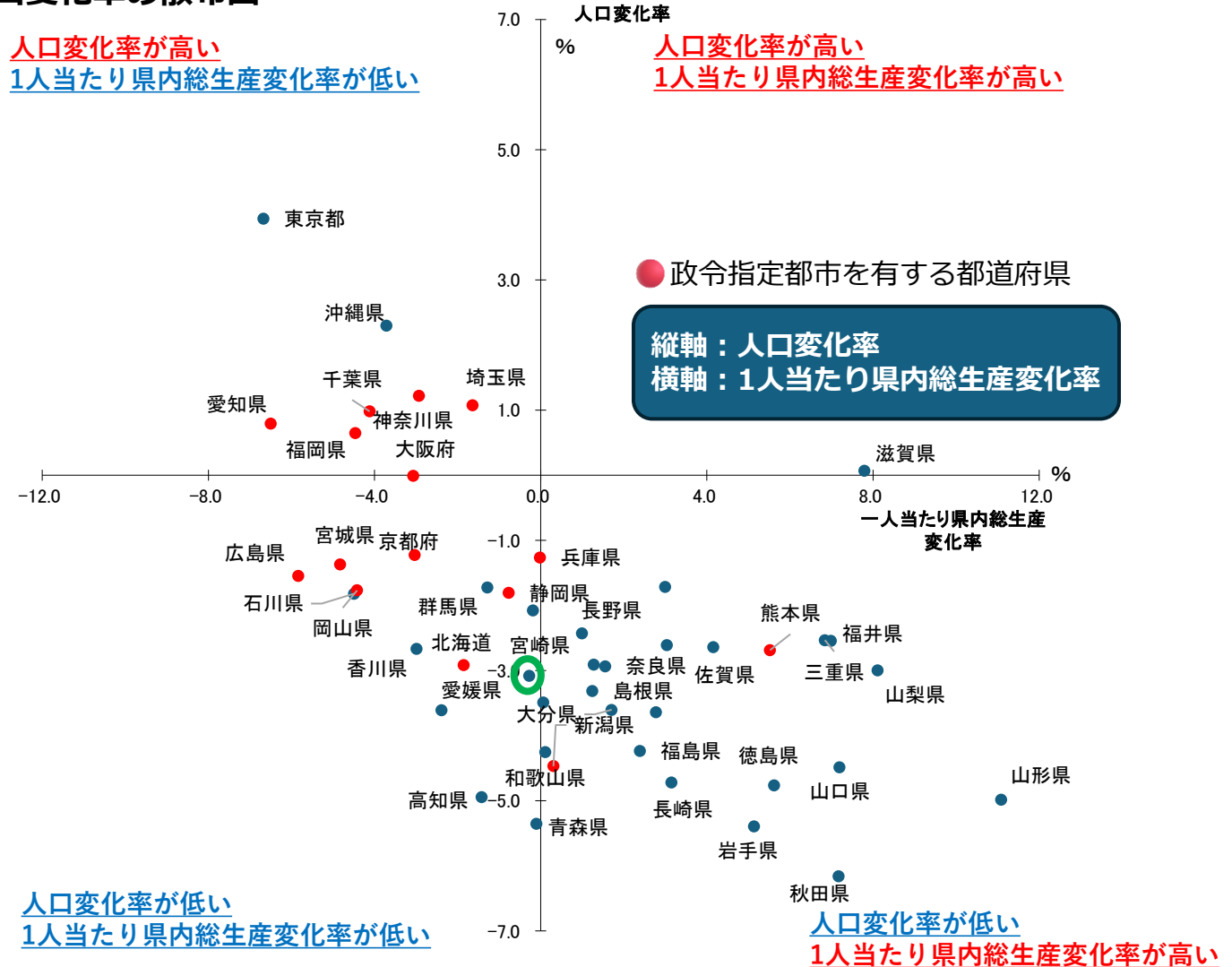
4.統計データから示される宮崎県の経済の特徴

・2015年から2020年の1人あたり県内総生産の変化率と人口変化率のグラフでは、約半数の自治体が「人口変化率が低い×一人あたり県内総生産変化率が高い」領域に位置しており、**人口減少のなかでも生産性向上が実現できている**。

・2019・2020年は新型コロナの影響を受けている可能性が考えられるため、慎重な解釈が必要である。今後はコロナ前後の分析も行う予定。

・宮崎県は「人口変化率が低い×一人あたり県内総生産変化率が低い」領域に位置しており、**人口減少に加え、1人あたり生産額も伸び悩んでいる**。

図表2.2015-2020年の一人あたり県内総生産の変化率と人口変化率の散布図



資料)県民経済計算、国勢調査より筆者作成

4.統計データから示される宮崎県の経済の特徴

・2015年から2020年の1人あたり県民所得の変化率と人口変化率のグラフでは、多くの都道府県が「人口変化率が低い×一人あたり県民所得変化率が低い」領域に位置し、**人口減少に伴い1人あたり県民所得も減少**している。

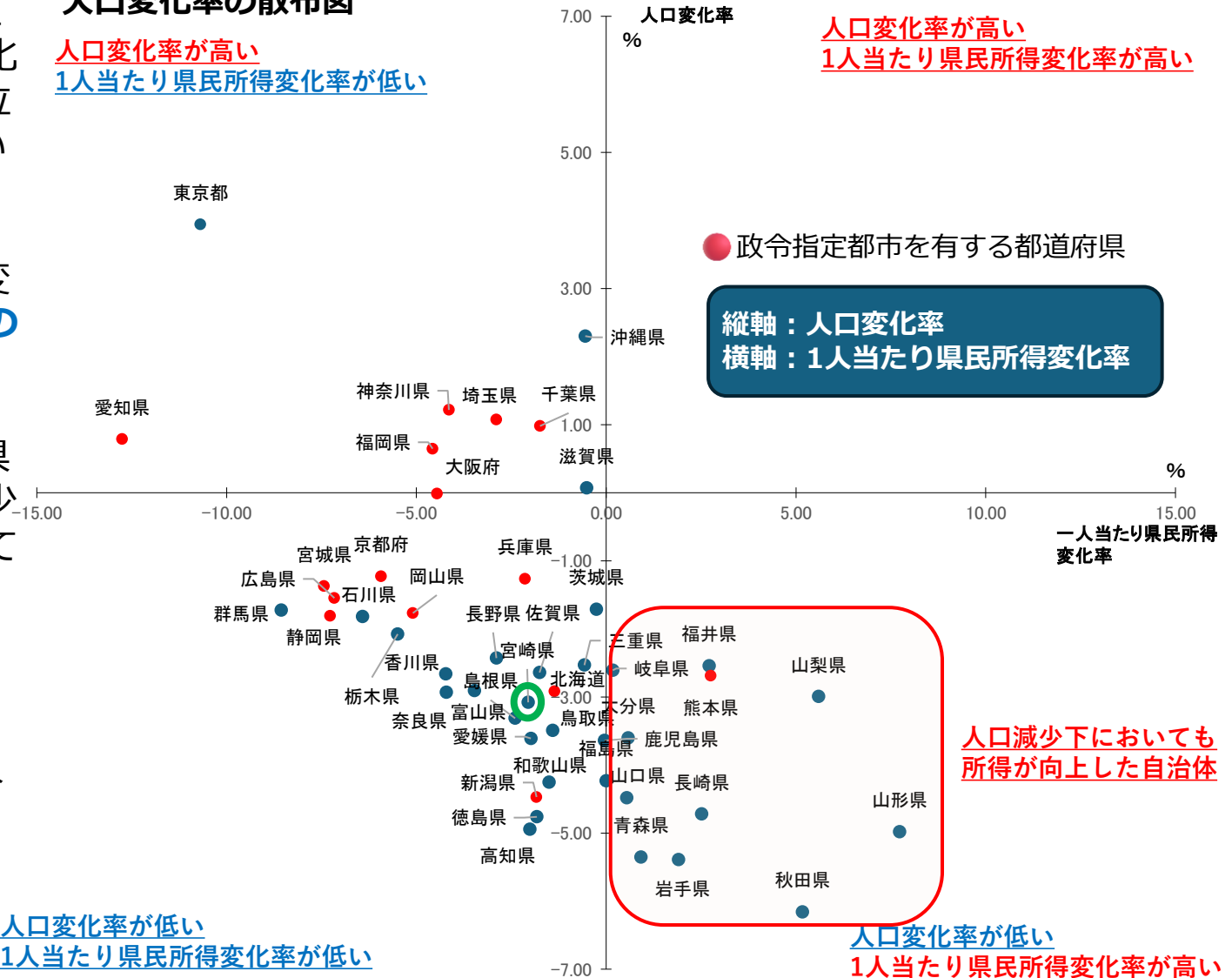
・宮崎県も「人口変化率が低い×一人あたり県民所得変化率が低い」領域に位置し、その中でも相対的に**中位の水準**にある。

・一部の地域では、「人口変化率が低い×一人あたり県民所得変化率が高い」領域に位置しており、人口が減少しているにもかかわらず一人あたり県民所得が高くなっている。

・前頁の図表2では、人口減少下においても1人あたり県内総生産が増加している地域が半数程度確認された。一方で、本頁の図表3では、人口減少下においても1人あたり県民所得が向上している自治体は限定的であり、所得として分配が上手く行われていない可能性がある。

図表3.2015-2020年の一人当たり県民所得の変化率と人口変化率の散布図

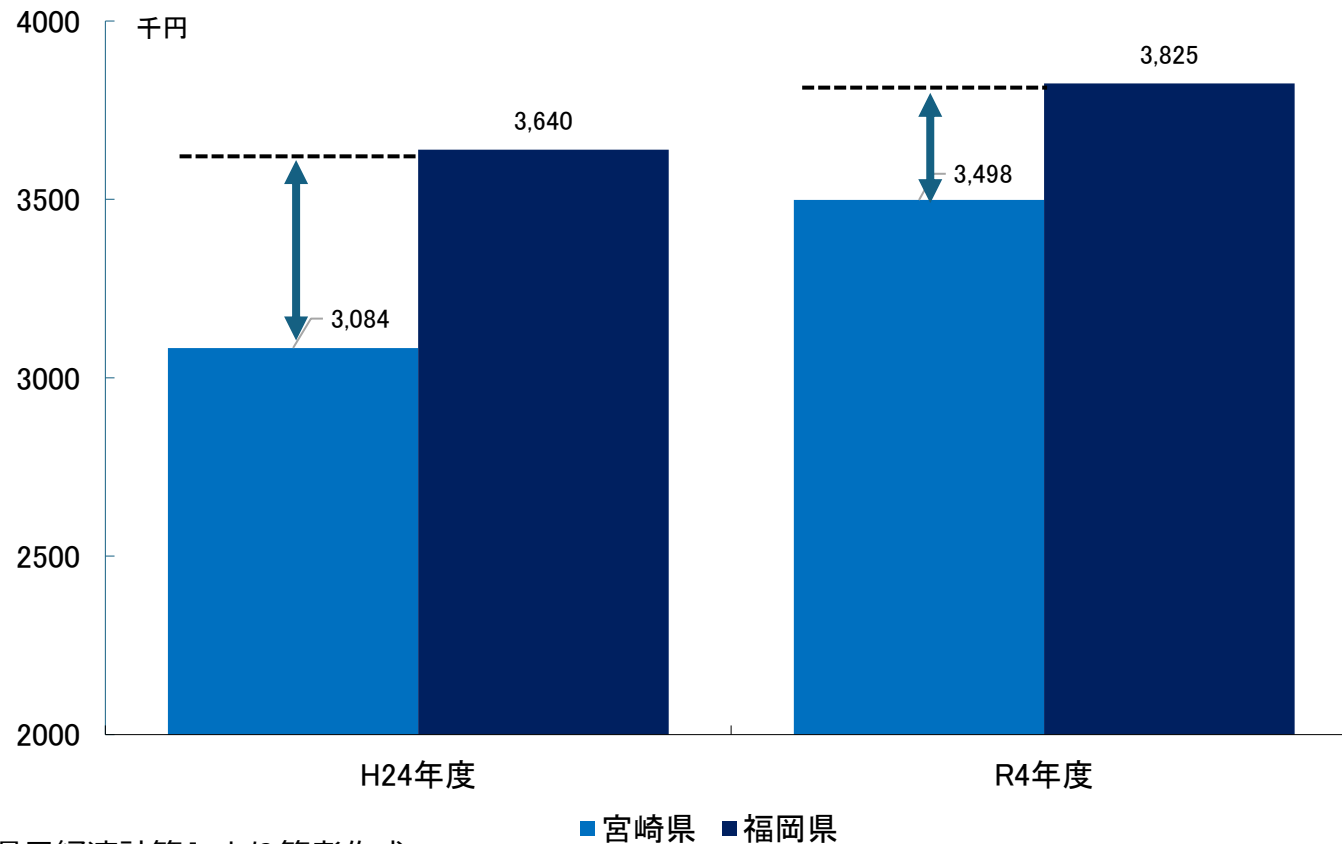
人口変化率が高い
1人あたり県民所得変化率が低い



4.統計データから示される宮崎県の経済の特徴

・宮崎県・福岡県の1人あたり実質県内総生産額のグラフでは、平成24年度は、宮崎県と福岡県に大幅な差があったものの、令和4年度は差が縮まっていることから宮崎県の生産性が相対的に向上している可能性がある。ただし、この縮小が宮崎県の成長によるものか、福岡県の伸びの鈍化によるものかについては、今後さらなる分析が必要である。

図表5.宮崎県・福岡県の1人あたり実質県内総生産額



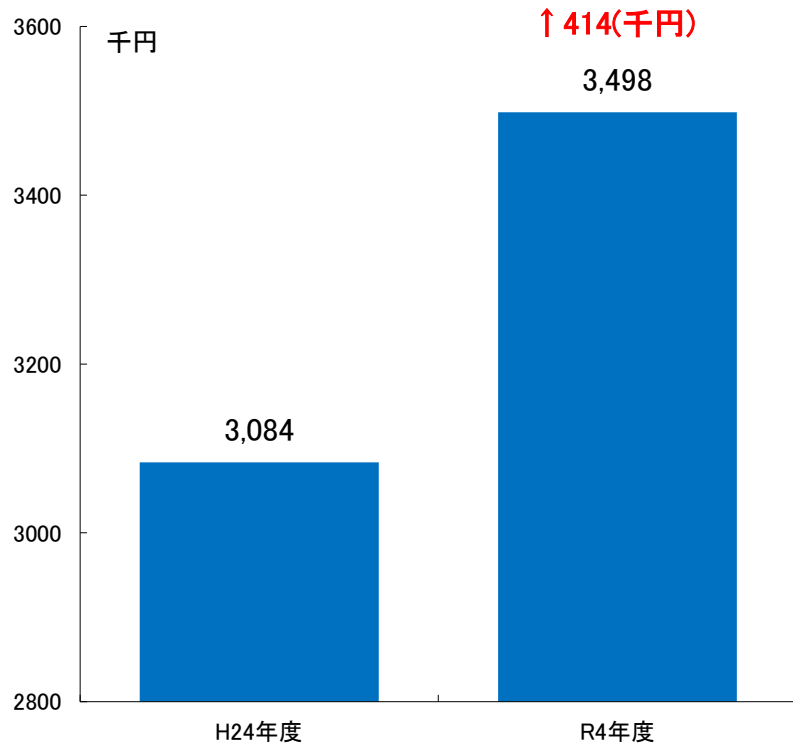
資料)『県民経済計算』より筆者作成

■宮崎県 ■福岡県

4.統計データから示される宮崎県の経済の特徴

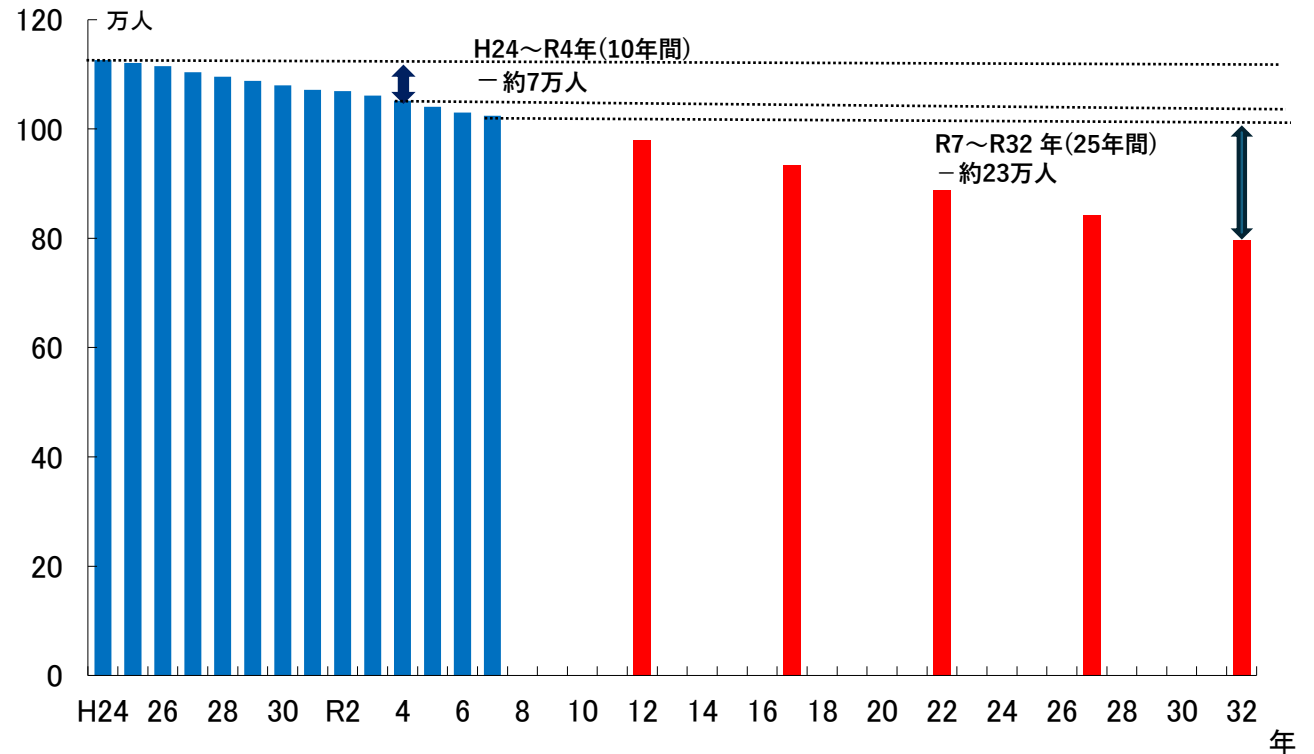
- ・ 図表6より、宮崎県の1人あたり実質県内総生産額は、平成24年度から令和4年度までの10年間で約41万円増加した。
- ・ 図表7より、同期間において人口は約7万人減少しており、将来推計では令和7年から令和32年(2025-2050年)までの25年間で約23万人減少する見込みである。これは、過去10年間の約3倍の減少幅に相当する。
- ・ これらを踏まえると、実質県内総生産額を維持するためには、今後25年間に於いて1人あたり実質県内総生産額を大幅に引き上げる必要がある。

図表6.平成24年度から令和4年度における宮崎県の1人あたり実質県内総生産額の変化



資料)『県民経済計算』より筆者作成

図表7.宮崎県の人口推計



資料)宮崎県HP『みやざきの人口早わかり：1総人口』より筆者作成

5.九州内233市町村を対象としたアンケート調査からみた宮崎県の政策課題

統計データに加えて、現場の自治体が何を課題と認識しているかを確認するためにアンケート調査結果を用いる。

【調査概要】

杉山教授との共同調査にて、「九州各県市町村の地域活性化と経済・産業活性化等に関する調査」を郵送アンケートにて実施した。全21問を設け、分析した。

調査対象：九州各県市町村(233市町村)の総合政策関連課等

実施時期:2025年12月23日-1月30日

有効回答数:69件

図表8.エリア別回答数

	有効回答数	単位:件、% 構成比率
福岡県	12	17.4
佐賀県	4	5.8
長崎県	6	8.7
熊本県	12	17.4
大分県	5	7.2
宮崎県	10	14.5
鹿児島県	20	29
沖縄	-	-
合計	69	100

図表9.行政区別 回答数

	有効回答数	単位:件、% 構成比率
市	36	52.2
町	28	40.6
村	5	7.2
合計	69	100.0

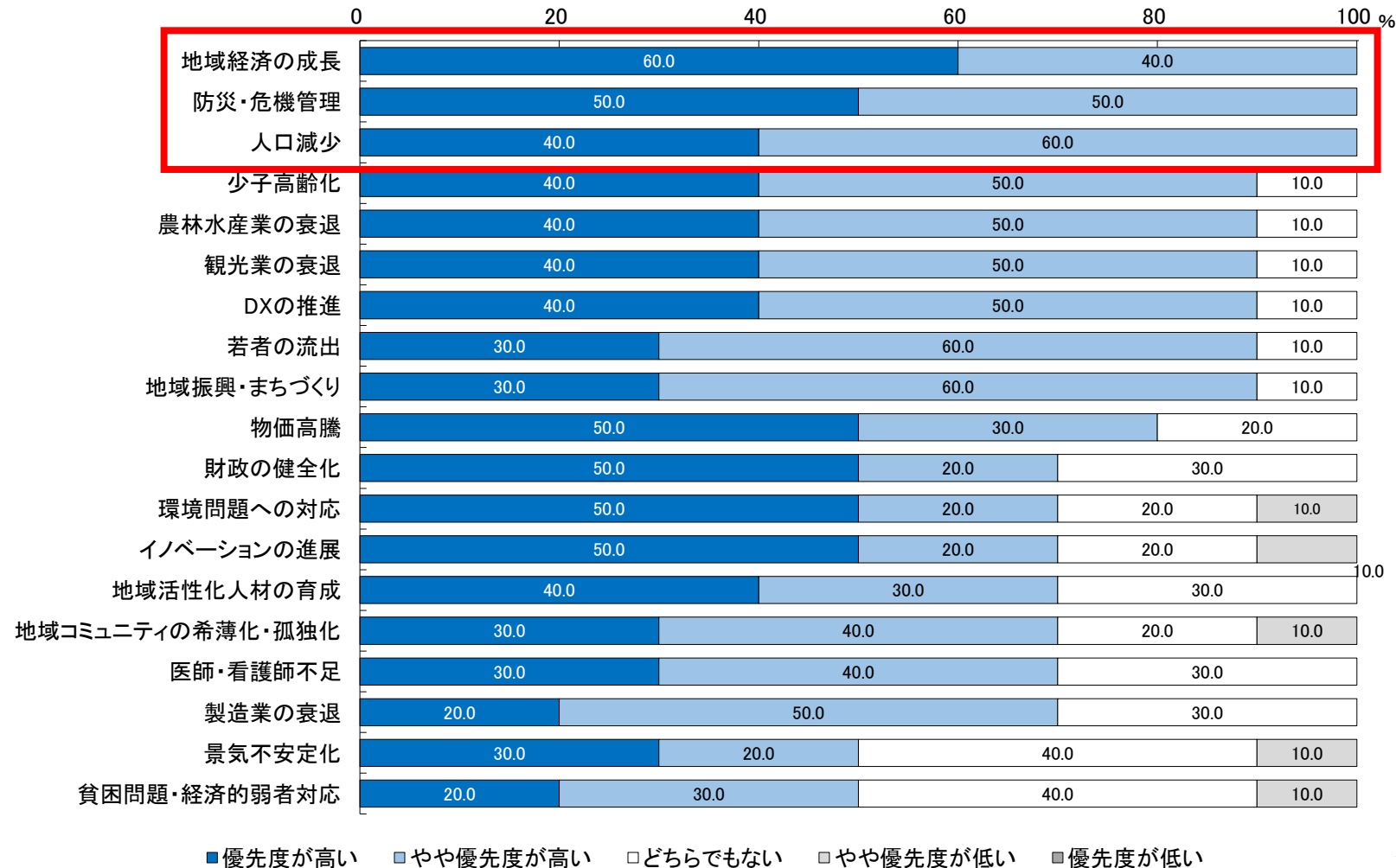
図表10.各課の担当業務別 回答数

	有効回答数	単位:件、% 構成比率
総合計画等の行政計画	67	97.1
地域人材確保・育成	19	27.5
ふるさと納税推進	33	47.8
部局間の企画調整	53	76.8
マイナンバー制度	3	4.3
地域活性化・地域振興	37	53.6
交通政策	35	50.7
広域行政	50	72.5
産業政策推進	16	23.2
ブランディング	18	26.1
移住・定住	35	50.7
財政	6	8.7
経済対策	22	31.9
その他	6	8.7
合計	69	100.0

5.九州内233市町村を対象としたアンケート調査からみた宮崎県の政策課題

- 宮崎県の政策課題の優先度は、「地域経済の成長」「防災・危機管理」「人口減少」が強く課題として認識されている。

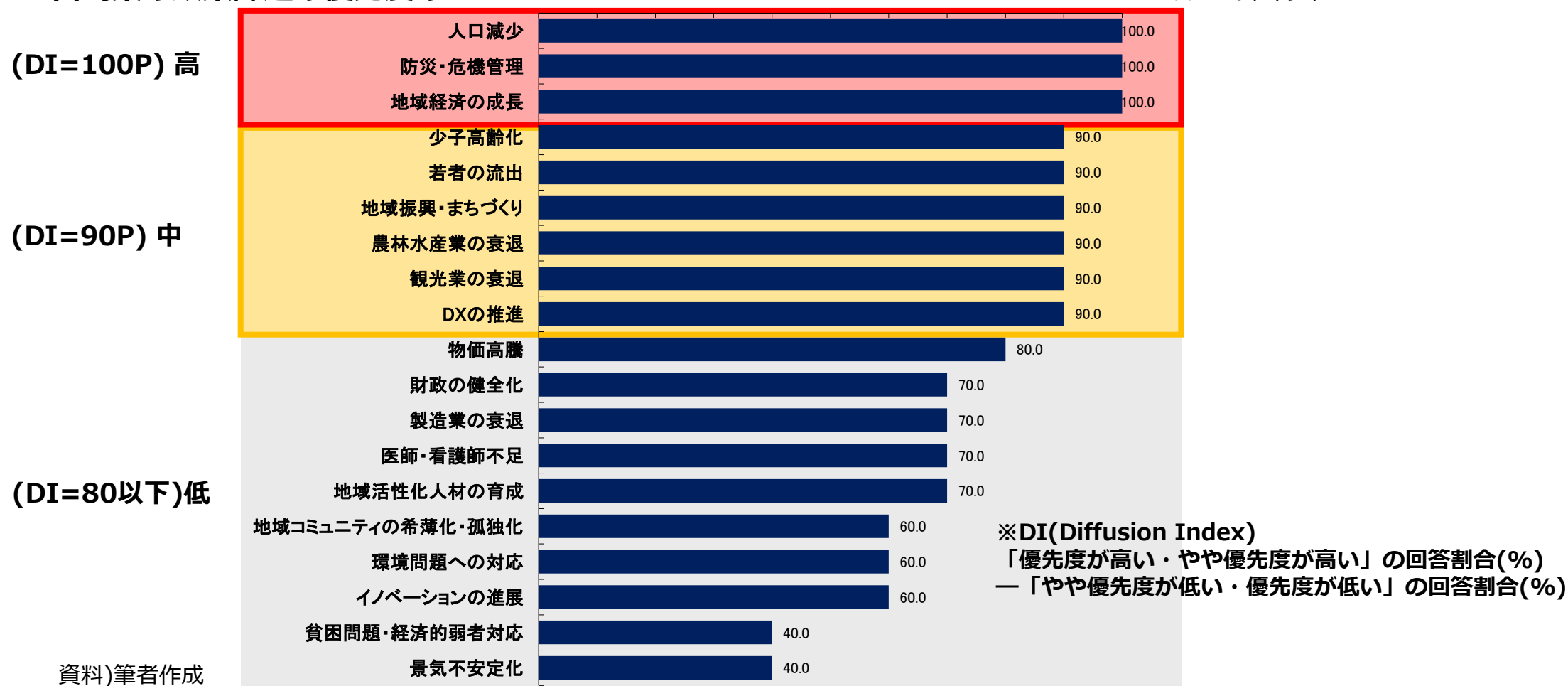
図表11.宮崎県の政策課題の優先度



5.九州内233市町村を対象としたアンケート調査からみた宮崎県の政策課題

- ・「優先度が高い・やや優先度が高い」の回答割合(%)から「やや優先度が低い・優先度が低い」の回答割合(%)を引いたDI(Diffusion Index)からは、全体としての政策課題の優先度合いなどの傾向がうかがえる。
- ・宮崎県では「人口減少・防災・地域経済の成長」が最優先課題(DI=100)
- ・次いで6分野(少子高齢化など)はDI(=90)で中程度に高く、これらは人口動態・地域産業に関わる構造的な課題と考えられる。

図表12.宮崎県の政策課題の優先度のDI 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 P ※P=%ポイント



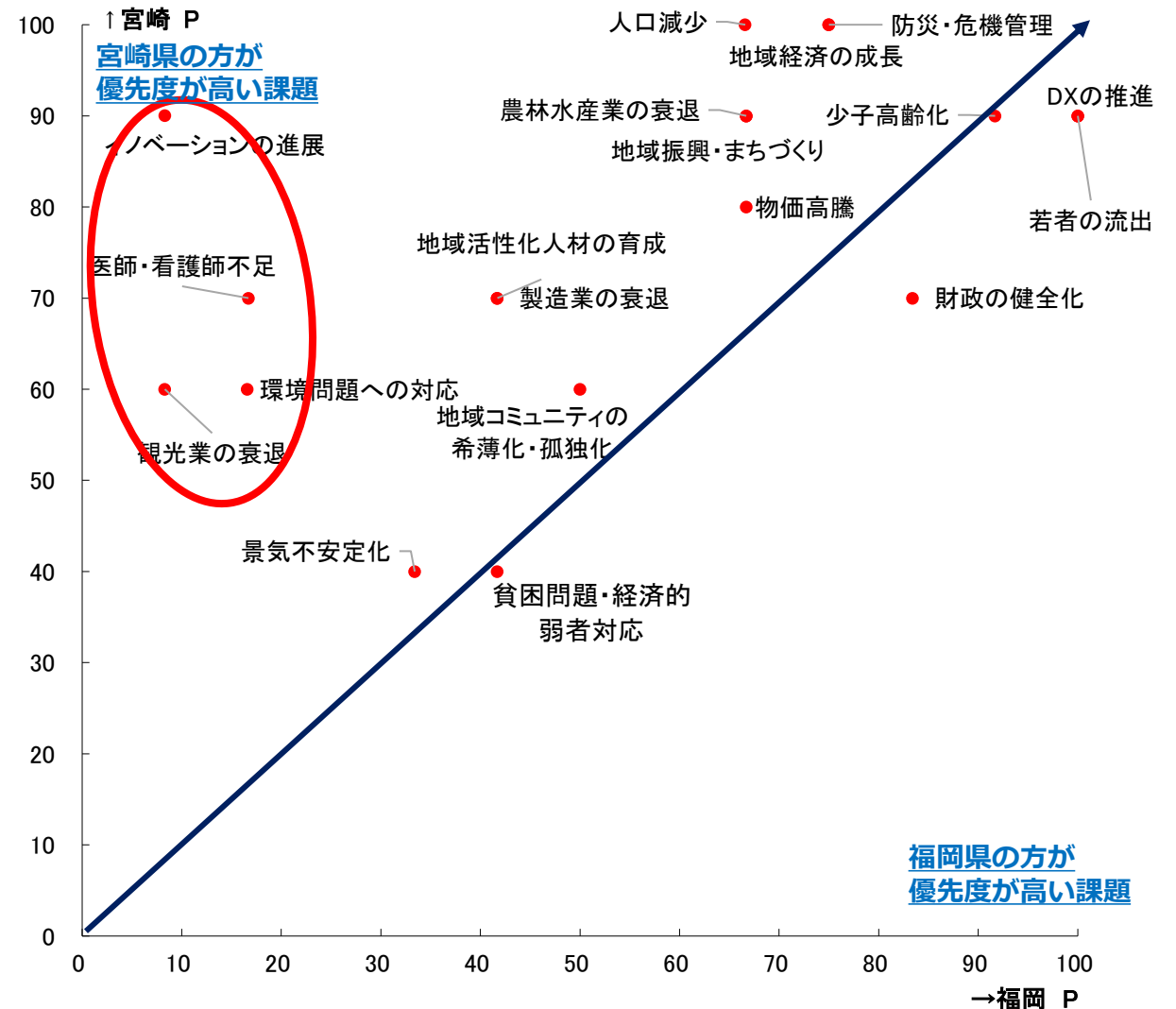
資料)筆者作成

5.九州内233市町村を対象としたアンケート調査からみた宮崎県の政策課題

・宮崎県と福岡県の政策課題の優先度DIを比較すると、宮崎県では多くの分野で優先度が相対的に高くなっており、福岡県と比べて対応すべき課題の重要性がより高いと考えられる。

・宮崎県の方が優先度が高く、福岡県との差が顕著な分野は、「イノベーションの進展」「医師・看護師不足」「観光業の衰退」「環境問題への対応」である。これらはそれぞれ、イノベーション創出、人材確保、外需獲得に加え、環境面での持続可能性など、地域経済を支える基盤に関わるものである。このことから、宮崎県は福岡県と比較してこれらの基盤が相対的に弱く、地域経済の成長に関する課題の優先度が高くなったと推察される。

図表13.宮崎県と福岡県の政策課題の優先度DIの比較



資料)筆者作成

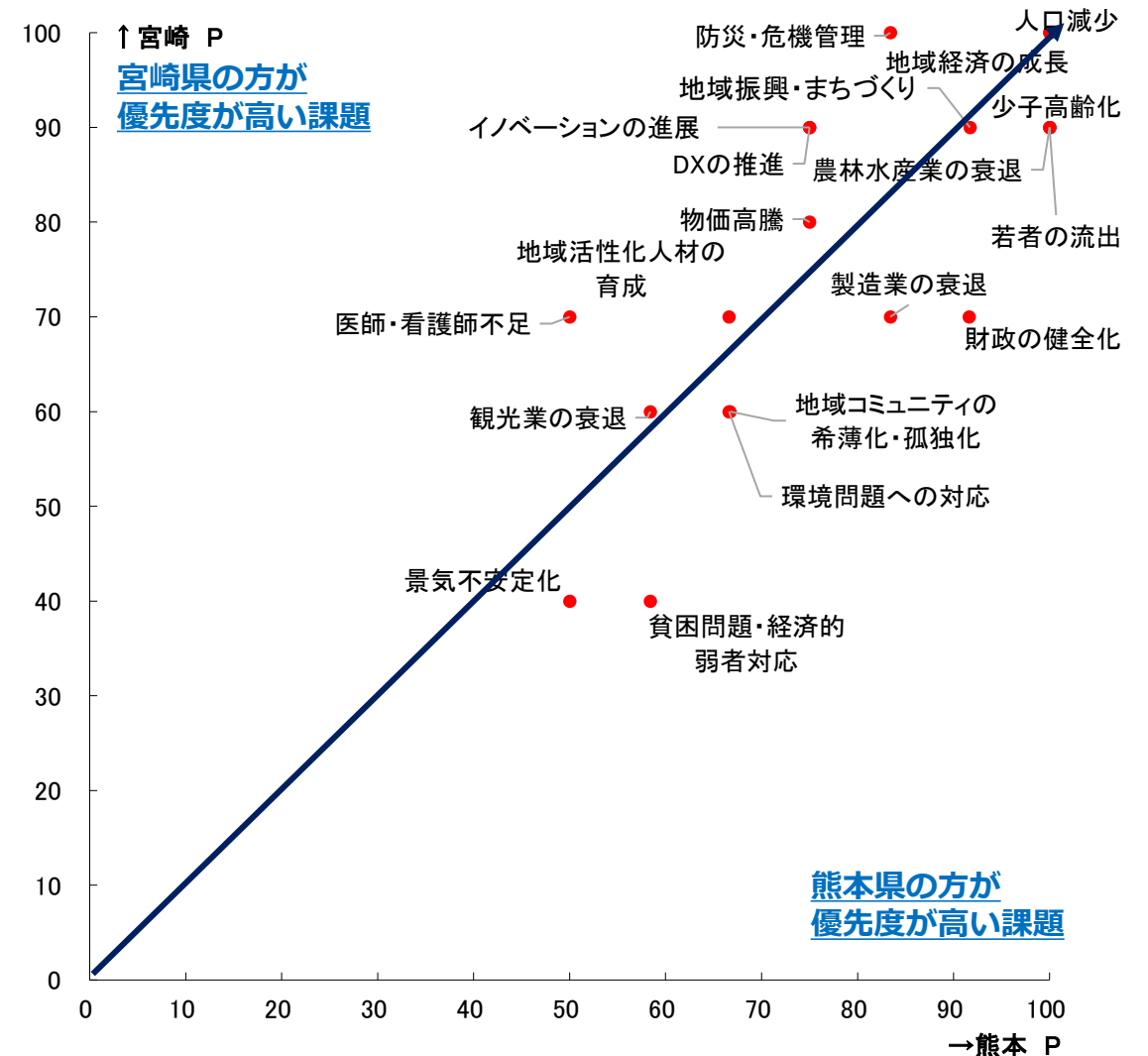
5.九州内233市町村を対象としたアンケート調査からみた宮崎県の政策課題

・宮崎県と熊本県の政策課題の優先度DIを比較すると、多くの分野で類似した傾向を示している。このことから、両県は共通する課題が多く、優先度や方向性も近いと考えられる。

・宮崎県の方が優先度が高い課題には、「防災・危機管理」「イノベーションの進展」「医師・看護師不足」がある。

・熊本県の方が優先度が高い課題には、「財政の健全化」「貧困問題・経済的弱者問題」がある。

図表14.宮崎県と熊本県の政策課題の優先度DI比較



資料)筆者作成

6.若者の視点からみた宮崎県の経済

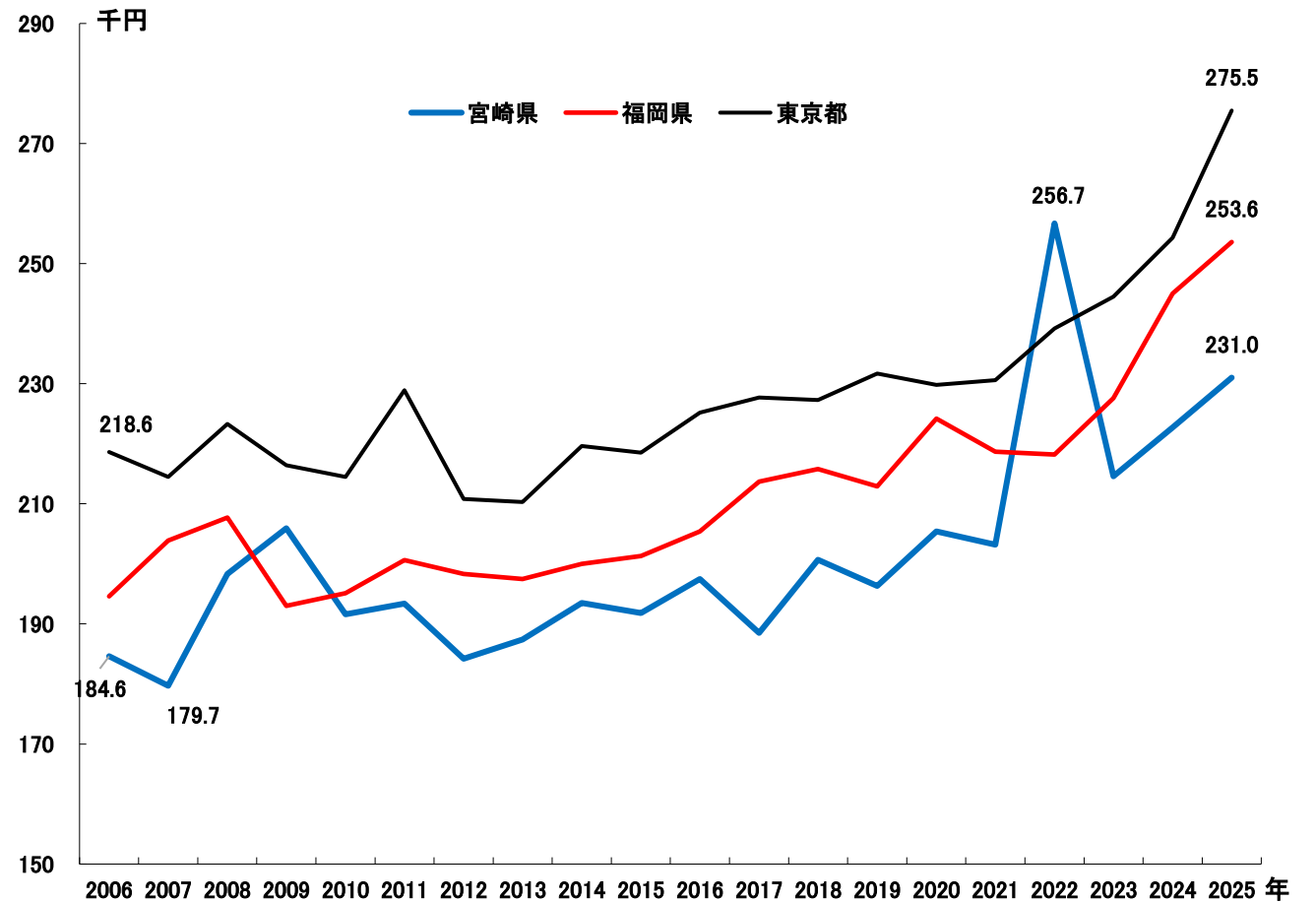
- ・統計データやアンケート調査分析から宮崎県の経済の状況や課題についてみてきた。
- ・ここからは、若者の視点から統計データや若者への意識調査の結果をもとに宮崎県の経済について考察する。

・宮崎県・福岡県・東京都の新規大卒者の所定内給与額の推移をみると、3県ともに上昇傾向がみられる。

・特に2023年以降は上昇幅が大きくなっている。

・これは昨今の人材不足や物価高騰に伴う初任給引き上げの影響が大きいと考えられる。

図表15.宮崎県・福岡県・東京都の新規大卒者の所定内給与額の推移



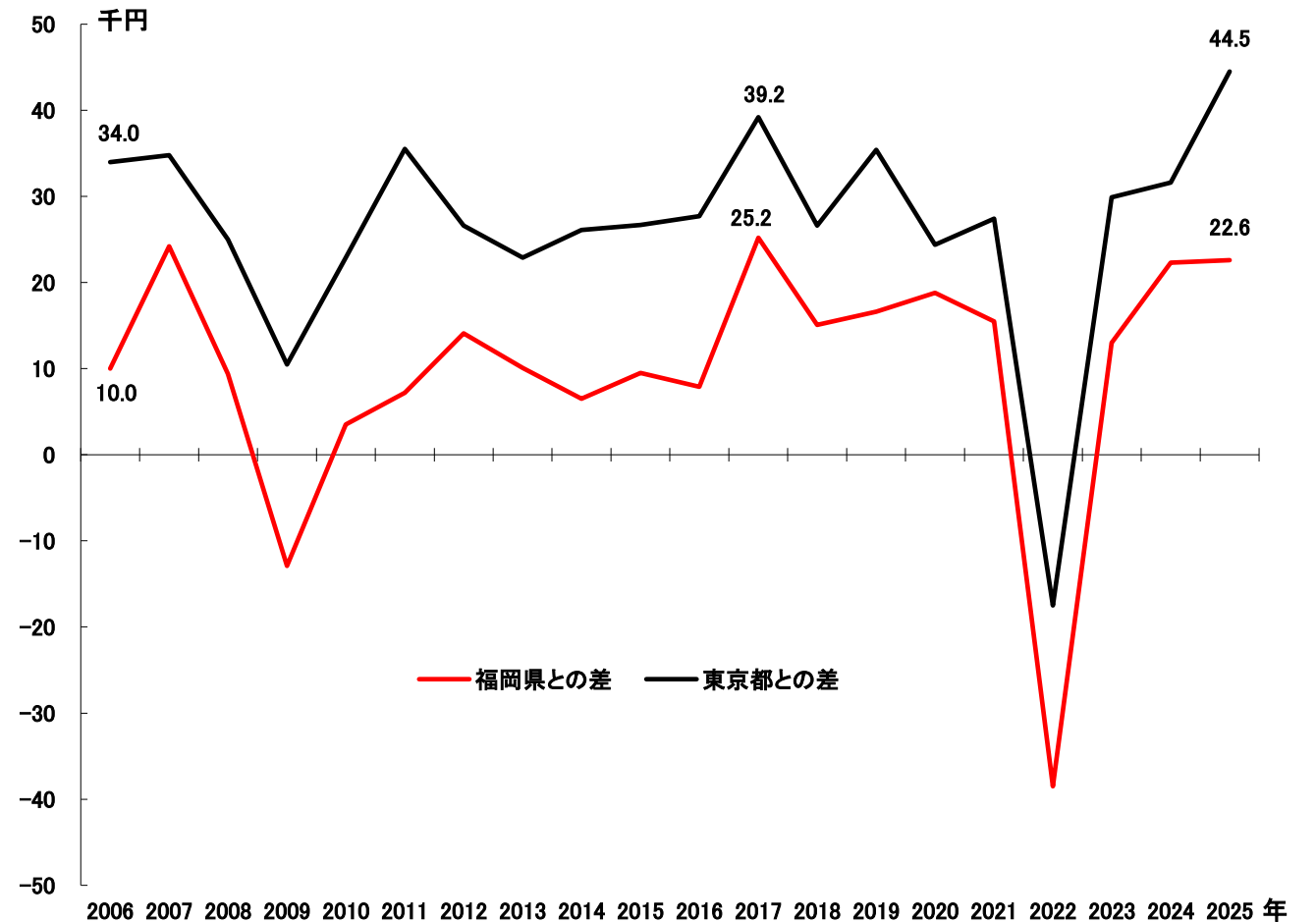
資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」をもとに作成

6.若者の視点からみた宮崎県の経済

・宮崎県と福岡県、宮崎県と東京都の新規大卒者の所定内給与額の差の推移を示したグラフによると、差が縮小した年もあるが、2025年においては東京都との差は約4万5,000円と大きい。宮崎県と大都市圏との賃金格差は明らかであり、若者が流出する要因となっている可能性がある。

・マイナビ「2026年卒大学生就職意識調査」⁵は、企業選択の際に重視するポイントとして、従来は「自分のやりたいことができる」等が重視されていたが、近年は「安定」「給与」をより重視する傾向が強まった。将来不安の高まりを背景に、より現実的で堅実な意思決定へとシフトしていると考えられる。

図表16.宮崎県・福岡県・東京都の新規大卒者の所定内給与額の差の推移



資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」をもとに作成

6.若者の視点からみた宮崎県の経済

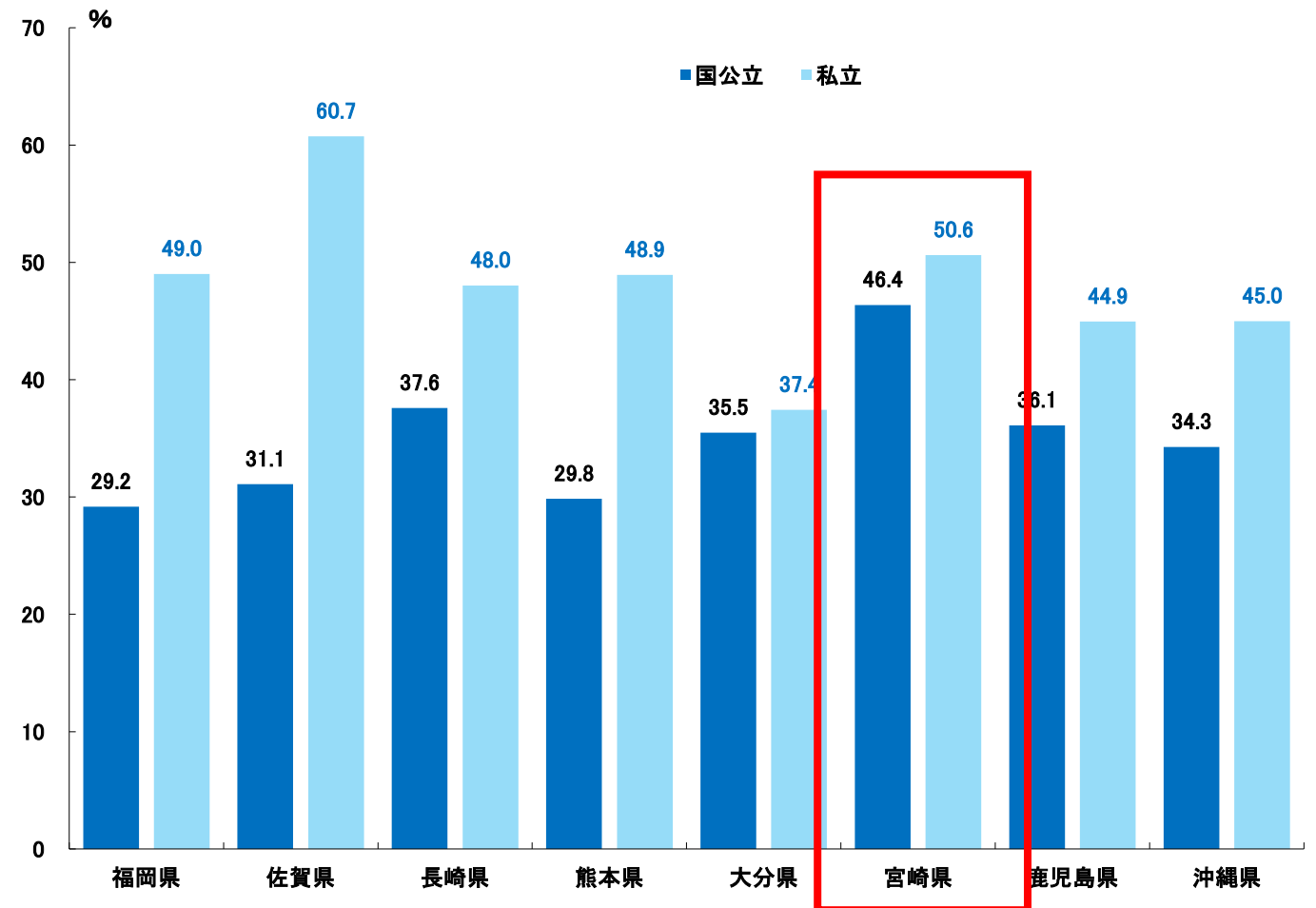
・九州内各県の学生の奨学金利用率においては、宮崎県は私立・国公立ともに高い水準を示している。

・特に国公立では、九州で最も高く、学生の生計の厳しさがうかがえる。

・前頁の都道府県別の新規大卒者の所定内給与額で、宮崎県は全国的に低い水準にあることを踏まえると、宮崎県に就職した場合において、奨学金返済の負担が相対的に大きくなりやすく、若年層の生活に制約を与える可能性がある。

その結果、より高い賃金を求めて県外就職を志向する要因となり、若年人材の流出につながる懸念される。

図表18.九州内各県の学生の奨学金利用率



資料) 日本学生支援機構「貸与及び返還に関する情報」をもとに作成

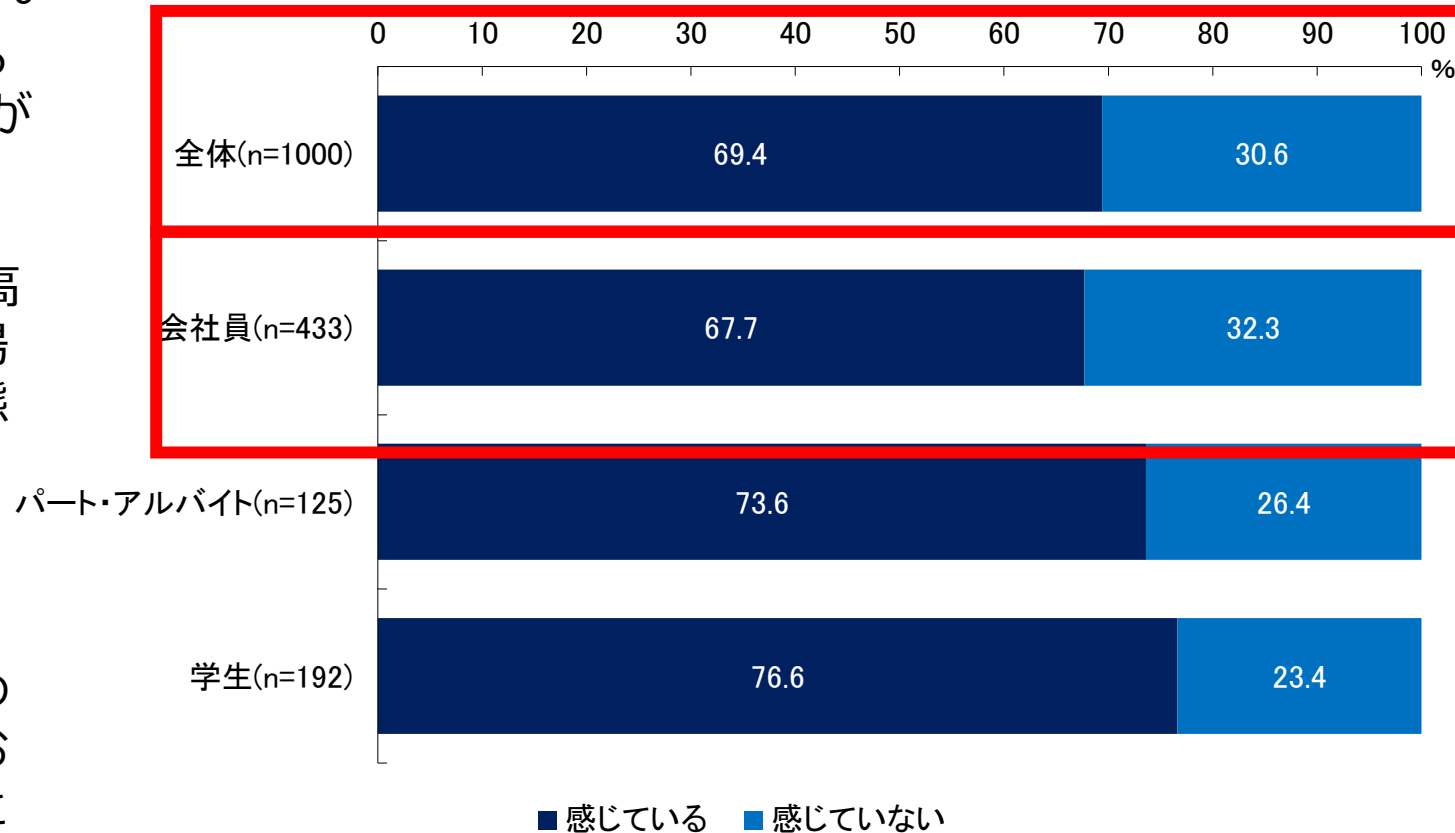
6.若者の視点からみた宮崎県の経済

・ SMBCコンシューマファイナンスが実施した「20代の金銭感覚についての意識調査2026」⁶によると、現在の自身の貯蓄状況に不安があると回答した割合は69.4%と高く、20代の多くが経済的な不安を抱えていることがわかる。

・ 属性別にみても、会社員において67.7%と高い割合を示しており、正社員として就業した場合でも、経済的な不安が解消されていない実態が明らかである。

・ 日本財団の「2024年少子化に関する意識調査」⁷では、子どもを持ちたくない理由として、経済的な負担が最も多く挙げられている。このことから、若者は経済面で強い不安を抱えており、その不安が子供を持つことへの抑制要因となっていると考えられる。

図表19. 20代の現在の自身の貯蓄状況に対する不安



出所)「SMBCコンシューマファイナンス調べ」より

7.調査から明らかになった宮崎県の特徴

統計データから…

- ・宮崎県では全国と比較して、人口減少に伴い1人あたり生産額の低さが課題である。
- ・宮崎県は以前と比較して、1人あたり実質県内総生産額は伸びたものの、将来の人口推計を踏まえると、今後更なる生産性の向上等の取組が必要となる。

アンケート調査から…

- ・宮崎県は防災や人口減少、地域経済の成長といった分野の課題優先度が高い。
- ・他県との比較では、優先度が高い課題が多いことが明らかとなった。

若者の視点から…

- ・宮崎県は他県と比較した際に相対的に給与水準が低く、地域間格差の解消が進んでいない状況が明らかとなった。
- ・宮崎県では経済的な面から働く場所として選ばれにくく、若者の流出が避けられない状況といえる。
- ・近年における20代の経済的不安の高まりは、子どもを持つための経済的余裕の不足につながっており、出生数の維持・回復は困難な状況であると考えられる。
- ・また、過去の研究において出生率の低下は超長期の経済成長にマイナスの影響を及ぼすことから、少子化は将来の経済成長を制約する要因となり得る。

おわりに(考察)

- ・人口減少時代において、宮崎県の経済を持続可能なものとするためには、生産性向上を通じて1人あたりの経済指標を高めることが不可欠である。
- ・また、生み出された付加価値を適切に所得として分配し、1人あたりの賃金を向上させる必要がある。
- ・若者の経済的不安が解消されず、出生数の維持・回復が実現しなければ、超長期的な経済成長に負の影響を及ぼし、持続可能な経済の実現は困難になると考えられる。
- ・したがって、地域の稼ぐ力を強化し、強い経済基盤によって人口減少や少子高齢化の影響を補うことが求められる。

参考文献

- 1.原田泰(2001).『人口減少の経済学 少子高齢化がニッポンを救う!』PHP研究所.
- 2.袖井 孝子.「人口減少社会の危機とその回避」.学術の動向.2004年,9巻,7号,pp24-29.
- 3.楡井誠, 宇南山卓, 片桐満, 小枝淳子,「人口減少下の日本経済と財政の長期展望」.
NIRAオピニオンペーパー.2024年,76巻,pp1-10.
- 4.川本琢磨, 望月亮治, 高橋和宏, 野村裕, 平井滋.
「新しい定量DSGEモデルによる政策シミュレーションとその含意～人口減少下の我が国における超長期の経済の姿～」.内閣府経済社会総合研究所『経済分析』,2025年,第210号,pp.38-63.
- 5.マイナビキャリアリサーチLab.「2026卒大学生就職意識調査」.
https://career-research.mynavi.jp/research/20250423_95696/,(参照2026.04.15)
- 6.SMBCコンシューマファイナンス株式会社.「20代の金銭感覚についての意識調査2026」.
https://www.smbc-cf.com/news/data/2026/01/news_20260115.pdf,(参照2026.04.15)
- 7.日本財団.「少子化に関する意識調査」.
https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2024/11/new_pr_20241129_01.pdf(参照2026.04.15)

ご清聴ありがとうございました